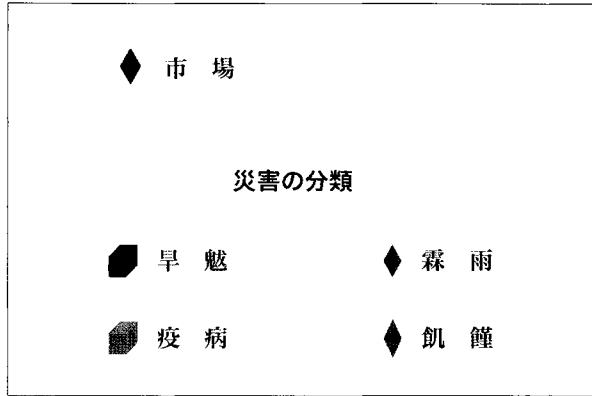
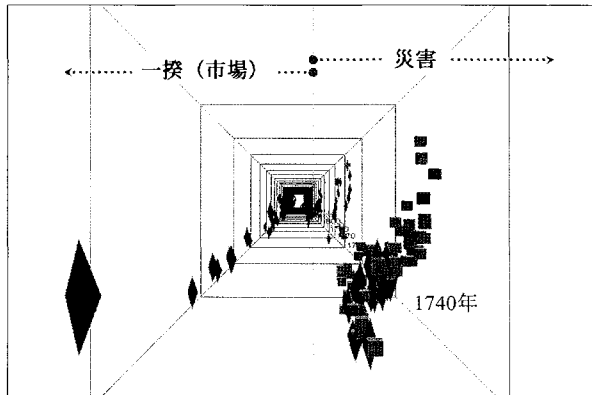


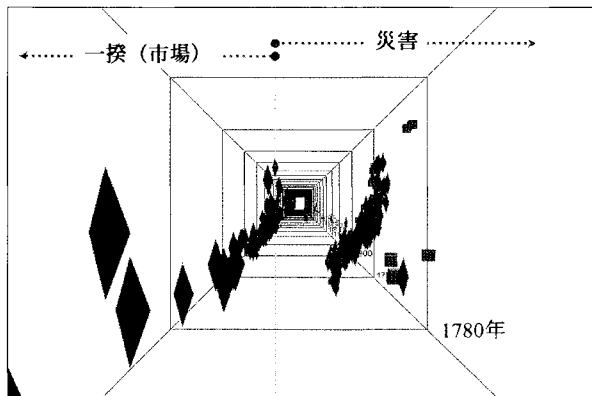
口絵 1 百姓一揆の分類



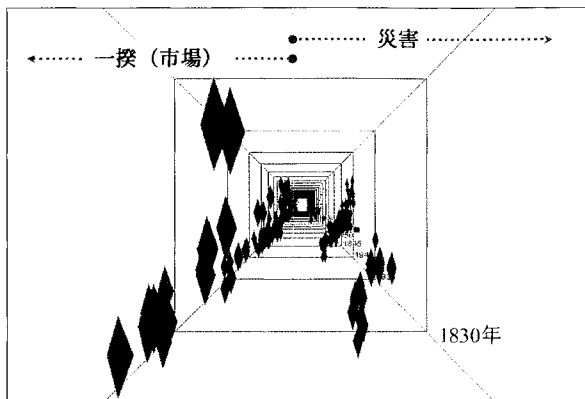
口絵 2 享保期  
(1740年代)



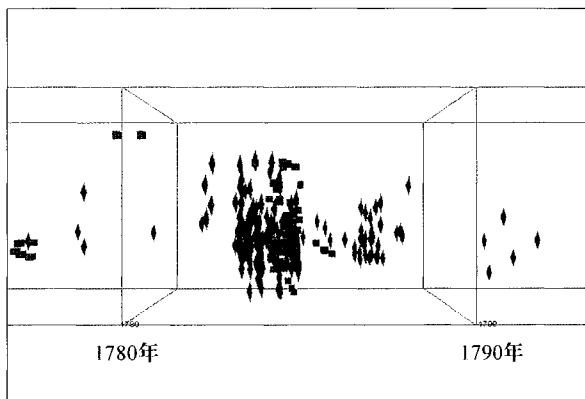
口絵 3 天明期  
(1780年代)



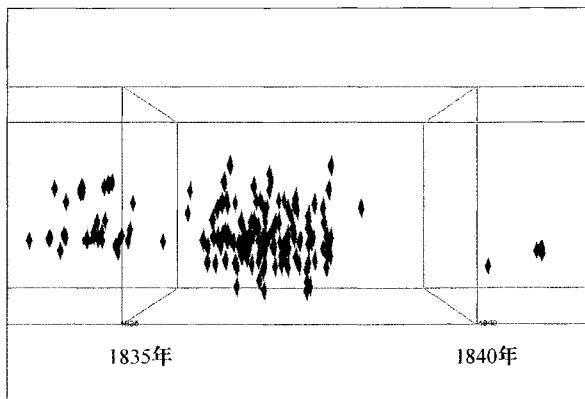
口絵 4 天保期  
(1830年代)



口絵 5 天明期  
(1780年代)



口絵 6 天保期  
(1830年代)



## 目 次

序章 前工業化期日本の農家経済：主体均衡と市場経済	1
1 方法と概要	1
2 近世初頭の「農家」主体均衡の成立と市場経済	4
3 前工業化期日本農村における市場経済の発展と農家主体 均衡：農村の市場経済化	8
4 前工業化期日本農村における農家主体均衡と地主小作 関係：土地貸借市場を参照体系として	13
5 幕末農民の新たな「市場」意識の形成：百姓一揆の数量 分析から	17
6 農家主体均衡から見た近世・近代日本農村経済：過剰 就業と労働不足	23
第1章 近世日本における農家経済の成立：近世前期の人口 増加と「家」=直系家族の成立	25
1 問題の所在	25
2 中世末～近世初頭における農村社会の変化：家族史・ 人口史的観点より	27
2.1 戦国末期における人口の流動性：1593（文禄2）年蒲生 氏郷調査より	27
2.2 「太閤検地」論争と家族の存在形態：家族史アプローチ	31
2.3 「族縁（屋敷地）共同体」と「家」形成の端緒：『肥後藩 人畜改帳』の分析を中心に	33

2.4	近世初期の人口増加と下人の別棟別居	37
<b>3</b>	近世日本農村における「家」の形成と維持：「家」「市場」 「村落」の相互連関から	42
3.1	譜代下人の別家独立：能登国時国家の場合	42
3.2	近世農村の「人口学レジーム」と農民の「家」	46
3.3	近世農村における「市場経済」の発達と農家の対応： 「直系家族」を基点に	49
<b>4</b>	結語として	52
<b>第2章</b>	小農家族経済論とチャヤーノフ理論：経済学と人類学 の対話	55
<b>1</b>	小農経済研究の系譜とチャヤーノフ	55
<b>2</b>	チャヤーノフ小農家族経済論と農家主体均衡：理論と 経験の対話	61
2.1	チャヤーノフ小農家族経済論の諸前提：苦痛・労働・ 効用	64
2.2	チャヤーノフ小農家族経済論と農家主体均衡：農業生産 行動の意思決定メカニズム	68
2.3	チャヤーノフ小農家族経済論の検証：チャヤーノフ法則の 析出	75
<b>3</b>	チャヤーノフ理論・農家主体均衡・市場経済：課題と 展望	85
<b>4</b>	結論に代えて	88
<b>第3章</b>	近世日本の農家経済と世帯ライフサイクル：近世中期 中部日本農村における耕作権移動と人口学的要因の相互 連関	97
<b>1</b>	問題の所在	97

2	東横山村（美濃国大野郡）における小農家族経済	102
2.1	人口・家族・村落経済	102
2.2	労働強度から見た小農家族経済とチャヤーノフ法則	107
3	耕地移動とCW比率による世帯変動	111
3.1	耕地移動とCW比率の関係	112
3.2	耕地移動と世帯ライフサイクル要因	114
4	結論に代えて	117
第4章	前工業化期日本の農家主体均衡：チャヤーノフ法則・ 副業就業化・小作化の相互連関	121
1	問題の所在	121
2	歴史分析における小農家族経済要論：歴史人口学・ 「チャヤーノフ法則」・人類学的考察の相互連関	125
3	小農家族経済におけるチャヤーノフ法則の検証：近世 および近代日本の農村の事例を通じて	134
4	近世・近代日本の農家主体均衡における小作化と副業 就業の役割：「チャヤーノフ法則」の解釈とその拡大 可能性を求めて	147
4.1	副業就業と農家経済	148
4.2	「小作化」と農家経済	152
5	結論に代えて	157
第5章	近世日本の農家経済と地主小作関係：幕末近畿農村に おける地主小作関係の展開と世帯ライフサイクル	163
1	問題の所在	163
2	プロト工業化論の批判的検討と歴史人口学の成果	165
2.1	プロト工業化とは何か	165

2.2	フランドル・モデル	166
2.3	プロト工業化論のなかの農家世帯	170
3	幕末期近畿農村における農家経済・土地経済・副業就業： 『持高作敵人別帳』の分析	176
3.1	園田家と『持高作敵人別帳』	177
3.2	市場経済化と農家の小作化	181
3.3	「耕作」をしない農家とそのライフサイクル	184
4	結論に代えて	187
第6章	近代日本の農家経済と地主小作関係：小作料率から 見た長期的観察	189
1	地主小作研究の問題点	189
2	近世日本農村における小作料率	190
3	近代日本農村における小作料率	193
4	『小作慣行調査』から見た明治・大正期の地主小作関係	196
5	『小作慣行調査』から見た特殊小作：永小作・刈分小作	198
6	農家経済と「小作料率」の変化：「自小作前進」論との 関連で	200
第7章	農家経済とモラルエコノミー論：騷擾・村落・市場 経済	205
1	モラルエコノミー論の諸相と問題設定	205
2	騷擾のモラルエコノミー論：都市騷擾と農民騷擾	207
3	村落のモラルエコノミー論：市場原理と組織原理	210
4	村落モラルエコノミーと歴史のなかの市場経済	213

第 8 章	数量経済史から見た幕末百姓一揆：1844～1867 年， プロト工業化・都市化・モラルエコノミー	221
1	ペザント研究における農民騒擾の位置づけ	221
2	幕末期百姓一揆研究史：「世直し状況」論からモラル エコノミー論まで	224
3	近世日本における百姓一揆と飢饉・災害の危機連携分析： 曆象オーサリング・ツール <b>Rekishow</b> を用いて	227
4	幕末期百姓一揆の数量経済史的 analysis：プロト工業化・ 都市化・人口圧力の相互連関	229
4.1	分析の諸前提	229
4.2	幕末百姓一揆の地域的分布	230
4.3	数量経済史からの観察：プロト工業化・都市化との 関連で	239
5	考察：百姓一揆・プロト工業化・都市化の相互連関	241
6	おわりに	250
第 9 章	過剰就業と農家主体均衡：小農家族経済から見た 近世・近代日本農村経済	253
1	農家主体均衡：小農家族経済の経済学的定義	253
2	農家主体均衡の形成過程：近世日本農村を事例として	254
3	農家主体均衡のパフォーマンス：18 世紀から 20 世紀初頭 の日本農村	257
4	農家主体均衡論から見た過剰就業：前工業化期日本の 農業生産関数からの検討	259
	参考文献	263
	A. 外国語文献	263

B. 邦語文献 .....	281
あとがき .....	295
索引 .....	305



## 序章 前工業化期日本の農家経済： 主体均衡と市場経済

経済史学者の問題は、どうしたら特定の歴史的状況に相応しい解釈の理論的パラダイムなりモデルなりを、経済学という論理学の一領域に基づいて作り上げることができるかどうかである。

経済定理は誤って理論と呼ばれるが、実は特定の歴史的状況に結びついている。ある特定の歴史的瞬間における特定の社会の必要や要求に応じて、論理的に定式化されたものである。 Cipolla [1988/2001] 101頁

### I 方法と概要

前工業化期の日本を舞台にした市場・市場経済に関する研究は、その他の国と同様に現在においても依然として社会経済史研究の中心であり続けている<sup>1</sup>。その理由に、市場・市場経済が前工業化社会の経済発展において重要な役割を果たしていたという社会史や経済史におけるさまざまな歴史的事実の発見と、それに即応して、歴史のなかの市場・市場経済を観察・分析する方法や参照体系 frame of reference が歴史家や経済学者により拡大・洗練されてきたという状況を指摘できる（表 0-1 を参照）<sup>2</sup>。

1 本書では「前工業化期」を本格的な工業化を実質的に準備した時代と定義する。時代区分でいえば、日本では近世村落の整備される 17 世紀中盤から重化学工業化と大規模な変化が起こる 19 世紀後半と考えるのが適当である。しかし、本書はそこに至るまでの過程（中世から近世への移行期）とそのシステムの連続性が確認できる後の時代（戦前期）も考察の対象としている。また、本書では「市場」を貨幣の存在と結びついた複合的な交換が行われる仕組み（約束事の集合）およびその場と定義し、「市場経済」を「市場」を通じて行われる経済活動あるいは複数の「市場」の間の交渉と考える（Braudel [1986/87] などを参照）。

表 0-1 新古典派・新制度学派・歴史制度分析における分析枠組みの比較

	新古典派 (Neo-classical)	新制度学派 (New Institutional)	歴史制度分析 (Historical Institutional)
1. 制度	<p>市場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去において市場がどの程度経済活動を調整したか</li> <li>それ以外の制度は、市場の不完全性への合理的対応</li> <li>市場が発達する社会としない社会が存在したのか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な経済組織</li> <li>取引費用の削減：個人的便益＝社会的便益</li> <li>所有権の保護・契約履行</li> <li>人口（外生変数）をパラメータとする生産要素価格と物価の相対価格変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報をもつ個人や組織の戦略</li> <li>固有の組織形態やゲームのルールではなく「期待」などの個人行動に影響する非技術的要因</li> <li>社会的・文化的要因の重視</li> <li>文化信念 cultural belief の重要性</li> </ul>
2. 方法論	<ul style="list-style-type: none"> <li>演繹的方法</li> <li>公理一定理一仮説</li> <li>計量的検定 econometrics</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ラフな仮説</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織的問題・取引の特定、歴史情報の収集</li> <li>制度に関する仮説・検証モデル構築</li> <li>仮説の検証</li> </ul>
3. 理論	<p>新古典派理論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産関数</li> <li>価格理論</li> </ul>	<p>新古典派理論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政治と経済の相互作用</li> <li>コースの定理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報理論の組合せ：ゲーム理論</li> <li>制度＝ゲームのナッシュ均衡</li> <li>繰り返しゲームのトリガー戦略（懲罰戦略）</li> </ul>

出所) North [1981/89], Greif [1997, 2002].

表 0-1 にあるように、「新古典派」から「歴史制度分析」へいたる分析枠組みの歴史を振り返ると、市場・市場経済のパフォーマンス（成果）を、おもにその地理的な広がりの中かで直接計測しようとする方向から、組織や制度を市場・市場経済の進展に対する結節点として考え、その有り様から市場・市場経済の成長を間接的に評価しようとする方向へ変わってきたことに気付く<sup>3</sup>。これらはいわば分析視角の変化であり、歴史のなかの市場・市場経済を見る眼は、ますます多様になったといえるだろう。つまり、歴史家は

2 表 0-1 にあるように、歴史的「市場」分析のための参照体系として、近年特に注目されてきたのが「制度」と「市場」の関係を考察の中心においた制度分析である。

3 近世経済史では、宮本 [1988] のように各地の米価史料を地理的にリンクさせ、その相関関係の高さから市場経済の成果を観察分析する物価史研究、あるいは Nishikawa [1978] や Tomobe [2002] のように、農家経済における市場・市場経済への対応の度合いを生産関数を用いて地域（宰判＝郡）別に計測する農家経済研究などが前者のカテゴリーに入る。

「市場・市場経済とは何か」という構成要因にかんする直接的な問いを行う一方で、「市場・市場経済はどのように成長してきたのか」というその歴史的過程を、丁寧にしかも多方面から分析できるような問いかけにも注意を払ってきたことになる。

そこには、市場とそれに向きあう人間との関係性の歴史、さらに人間が市場との交渉を優位にするために積み重ねてきた工夫の痕跡というダイナミズムが存在しているのである。ここにいたって社会経済史研究における市場・市場経済の主役は、もはや価格の自動調節機能に代表される市場の自律性や自律的成長そのものではない。そのプロセスで関わりあった人間との関係、あるいは人間の編み出した制度（約束事集合）や組織の発生とその変化のプロセス、さらに市場・制度・組織が相互に関連しあいながら作り出してきた市場社会の全体像が分析の主役になるのである。

このような分析視角をもって市場と人間の関わり合いとその変化を観察するためには、いわゆるマクロ経済学的な枠組みだけではなく、市場と制度、市場と組織、あるいは組織内の人間と人間との関係性というミクロスコピックな観察と、そのための分析枠組みがどうしても必要になる。その場合、これまでサイクルやトレンドを明らかにしてきた経済史との明確な役割分担を標榜して、「歴史の細部」に光をあててきた社会史の存在も重要である。とくに、歴史人類学 historical anthropology 的思考は、充実した参照枠組みと幅広い適用可能性をもっている<sup>4</sup>。

個々の行為の蓄積から歴史の変化の方向性を見ようとする歴史人類学の手法は、演繹的な経済学とは決定的に性格が異なる。つまり、統計学を援用しながら記述統計量や相関係数を測定するマクロの経済史研究と、その計測結果の有意性をボトムアップで確かめることを可能にするミクロな人類学的手法は、社会科学の方法論においても本来相互補完的である<sup>5</sup>。社会経済史におけるマクロレベルの観察事実には、必ず歴史の中の個人や個別のユニット

4 歴史人類学は、家族内に人間関係や村内における家族間関係、あるいは経済活動における個人や家族の役割分担など幅広い領域をもつ。Sabeau [1990] は優れた歴史人類学のモノグラフである。

5 前工業化期ヨーロッパを舞台にした歴史人口学研究のマクロな観察事実と歴史人類学によるミクロな観察との融合の試みは、Mitterauer [1990/94] や Schlumbohm [1996] を見よ。

が関わっていたはずである。そのマクロとミクロの関係性を明示し、説明責任を果たすことが今後の社会経済史研究に求められているとあってよいだろう。

本書は以上の経済学と人類学的思考に基づいた分析視角のもとに、前工業化期の日本農村における市場・市場経済の変化の様子を、それと向きあってきた個々の人びと、あるいはその中間組織である家族・世帯がいかなる対応をしてきたのかを分析することを通じて明らかにする。本書の主要な分析課題は、つぎの5点である。

- ①近世初頭の「農家」主体均衡の成立と市場経済。
- ②前工業化期日本農村における市場経済の発展と農家主体均衡：農村の市場経済化。
- ③前工業化期日本農村における農家主体均衡と地主小作関係：土地貸借市場を参照体系として。
- ④幕末農民の新たな「市場」意識の形成：百姓一揆の数量分析から。
- ⑤農家主体均衡から見た近世・近代日本農村経済：過剰就業と労働不足。

この分析視角を経済学用語で表現すれば、農家を主体均衡論 subjective equilibrium から考えるということである。自己消費生産と市場向け生産に従事する農家が、家族構成の変動や市場動向の変化に対して、消費家計と生産企業の内部均衡を目標に生業を営んできた様子を、その形成から成立そして展開というダイナミズムを本書で描きたいのである。

## 2 近世初頭の「農家」主体均衡の成立と市場経済

近世初頭の「農家」の独立という歴史的問題は、まぎれもなく「太閤検地」の過程と不可分に結びついている<sup>6</sup>。しかし、太閤検地はあくまでも為政者の側から見た村落統治の過程であり、ここでは村落あるいは農家に実際

---

6 太閤検地論争でも知られているように、その解釈はさまざまである。筆者は、基本的に検地帳の名請人（分附も含め）＝実際の耕作者であると考え。その理由は、当時の為政者は多くなりつつあった独立「農家」＝実際の耕作者に目をつけ、そこへ「家役」を賦課することによって新たな財源としたかったからと考える。本文注13も併せて参照せよ。

に起こりつつあった変化に光を当ててみたい。その変化の様子をある意味で端的にさし示しているのが、1593（文禄2）年に豊臣秀吉自らが下知した「百姓親子并親類，家一に二世帯不可住，別々に家を作，可有事」という条であろう<sup>7</sup>。そこには「農家」の独立という農村での具体的な変化と軍役・軒（家）役を課すためにそれを統治しようとする為政者の目論見が集約的に表現されている。では、その「農家」の独立を誘発した要因は何であったのか。とくに先進地域（近畿周辺）農村では、このころのような変化が地域レベルで起こっていたのだろうか。第1章「近世日本における農家経済の成立」は、まさしくこの分析課題を扱っている。

最近の中世史研究によれば、近世日本の村落統治システムとして知られる「村請制」がすでに15世紀以降の畿内農村で定着しはじめていたことがわかってきた（惣村）<sup>8</sup>。つまり、太閤検地の大きな目的であった「村切り」がすでに開始されていたことになる。また、それと並行して、「貫高制」社会の中世にあって、貨幣経済がすでに山村にまで到達していたこともわかっている<sup>9</sup>。市場経済の浸透は村の生活水準を全般的に上昇させたにちがいないが、同時に市場参入できない人びと——病人や飢人など——をも作り出したのである。彼らのなかには村にとどまる者もいれば、流浪化する者もいたであろう。人の流れはいうまでもなく財や情報の流れの前提であり、市場経済化を推進する力にもなった。人口流入を管理しながら、彼らの生活を保障する組織として「惣村」が必要になったと考えられる。いずれにせよ、こうした歴史的経緯をへて、太閤検地による「村請制」の受け皿としての「村」領域の確定という政治的理由が重なり、行政村としての近世村落が誕生したのである。

7 宮川 [1983] 80頁参照。

8 勝俣 [1996] 第II部第1章参照。具体的には、①荘園領主と村との定額の年貢請負契約、②給免田畑が村の共有財産になる、③農民は村に対して年貢納入義務を負う、④村長が領主に代わり村を支配する、などが指摘されている。

9 代銭納の影響で山村ほど貨幣の使用が頻繁であったという指摘は、大山 [1978] 第VIII章、神木 [1980] 第8章を見よ。ただし、年貢皆済後に農民の手元にどれほどの銭が残されていたのかは不明な部分が多い。貫高制から石高制への移行も重なるが、この原因は単純な貨幣的要因だけでなく、「村切り」と密接に関係していたと考えられる（本多 [2006] 参照）。

ところで「村切り」=村領域の確定という事態には、「生活保障の最後の堡壘」(有賀喜左衛門)としての「家」の確定という事象も並行していたと考えるのが自然である。「生活保障の堡壘」としての村が確定されても、実際に市場経済と接触する農家はいわゆる「重立衆」に限られ、市場との平均・限界取引費用は依然として高く、市場が提供する機会を村が十分に利用できないという状況が考えられる。村はこの平均・限界取引費用を低下させるために、市場参入可能な「農家」の新設を必要としていたとするのが、その経済学的な理由である。また、戦国期の名田経営の実態に即してみても、畿内周辺では名主は各下人農家に農業経営を委託する方法をすでにとっており、小規模農民経営層としての「農家」の創設は既存の事実であった<sup>10</sup>。その後、近世になると、かつての「重立衆」は「本百姓株」などを通じて、その優位性を維持しようとした。日本農村の特徴である「百姓株」が市場経済の展開と村落・農家の駆引きのなかで生まれた組織統合の工夫であったことはたいへん興味深い<sup>11</sup>。

では、どのように「農家」は新設されたのであろうか。太閤検地をはさんだ時期に日本農村で広範囲に「農家」が新設されていたと考えられるもう1つの確証がある。それは、近世初期——約120年間——の人口の急増現象である<sup>12</sup>。この時期の人口増加は、国際的な人口移動を無視すれば、死亡率の低下が寄与したというよりも、結婚の増加と出生率の上昇の帰結であると考えられるので、全国規模での「農家」の新設とその定着——直系家族化——が必須の要件となる。太閤検地期の検地帳分析、1630年代の肥後藩人畜改帳の分析や1660年代の奥能登時国家の研究が示唆しているように、「農家」の新設——20~30年間の御館で勤めた後——のみならず、その定着自体も長い時間を必要とするまさしく歴史的過程であったことがわかる<sup>13</sup>。

10 永原 [1974/2001] は戦国期の名田経営をこのように理解している。ただし、村落領主層を軍役で再編成していくなかに戦国大名の支配の実態を考えている。

11 日本農村における「株」を場と資格という原理で解明したのが社会人類学者の中根 [1987/2002] である。

12 開始時点は不明であるが、1721年の幕府全国人口調査までに全国人口が急増したという事実をさす。

13 以下の下人化の契機や下人独立については、近世前期奥能登時国家に関する関口 [1993a, 1993b] に詳しい。

さまざまな事由で御館（親方）百姓の屋敷に入り込んだ下人は、まず御館の屋敷内に設けられた下人部屋で生活を始めたのである（同棟同居）。その御館の農家経営に組み込まれながら、御館にその才覚を認められた下人はやがて妻を娶り、それと前後して御館の屋敷地内に別棟別居を許され、その際、消費生活はいうまでもなく、農業経営も御館との農業委託に近い形で任されていたのである。

その下人農家の家族構成については、『肥後藩人畜改帳』（1633年調査）によれば、調査全郡において本屋（居住屋敷）をもつ名子（下人）の割合が約40%であり、名子本屋1軒当たりの名子人数の統計量を見ても、おおかた2人から3人の範囲におさまっていた。すこし時代が下って奥能登時国家の下人家族（1665年）を見ると、譜代家持下人1軒当たりの家族数は、約4人（=76人／18軒）であり、その構成は大多数が夫婦＋子供の世帯であったことがわかる。また、同じく加賀藩領内能美郡の1650年の「頭振」＝無高農民の居住タイプを見ても、同じように御館屋敷地内の別棟別居の様子が確認できる<sup>14</sup>。つまり、御館屋敷地内での別棟別居にあった下人世帯は、原則的に「夫婦＋子供」の構成であり、子供数によりその世帯規模が異なっていたと判断できる。この世帯構成を基点に日本型「直系家族」が形成されていくのである。

こうした御館屋敷地内の別棟別居は名子・下人にとって、「啓蒙の時代」とよぶにふさわしかったにちがいない。歴然とした階層差をともなった日常生活からの解放、それまで叶えられなかったプライベートな空間の創出、子供という財産の発生とその継承、そして家産概念の誕生など、名子・下人にとってある種の憧憬となっていた御館の生活を実現可能にする条件が眼前に広がったのである<sup>15</sup>。そうしたなかで、名子・下人が相続すべき家産と相続人を確保しながら家族・世帯を形成し、直系家族＝「家」として定着させる

14 佐々木 [1964] 第1章個別分析Bを見よ。

15 たとえば、衛生概念も大きく異なったにちがいない。同棟同居の時代には、食事を考えても他の名子・下人たちと唾液の共有をしていたにちがいない。別棟別居になると家族だけとの唾液の共有が可能になる。個人膳により、それも解消される。このことが新たな衛生概念を生んだ（鈴木晃仁氏との対話による）。農村の御館の生活様式は、戦国武將の軍役再編のなかで接した武家の生活の流れをくむものであったのだろう。

——百姓の成立——という過程を基層の構造とする前工業化期日本農村の原型が、ここに準備されたといっても過言ではない。

農村社会学者の有賀喜左衛門は、日本型「直系家族」を「生活保障の最後の堡壘」と考えていた。有賀の定義する「直系家族」は嫡系成員（相続権をもつ成員）と傍系成員（排出される運命にある成員）からなり、たしかに人生のある一時期まで傍系成員の生活は帰属する「家」により保障されていた。しかし、大切なことは排出後の傍系成員の生活保障にある。生家を離れた傍系成員は、ある者は町や他村へ奉公に向かい、さらに移動を重ねるなか、しかるべく場所で結婚・定住をしたにちがいない<sup>16</sup>。また、ある者は過酷な死亡状況にある村内で養子として他家の嫡系成員に迎えられ、その家を相続したにちがいない<sup>17</sup>。このように日本型直系家族は傍系成員の排出という人的資本の移動を通じて、村内外での市場・市場経済の展開に着実に結びついてきたことになる。有賀により「生活保障の最後の堡壘」とされた「家」ではあるが、その存続には市場・市場経済の活用が不可欠だったことになる。このように、日本型直系家族＝「家」の形成と継承は、近世農民による市場・市場経済への持続的な働きかけの痕跡であったといえよう。つぎに、その直系家族の形成と継承がどのように市場経済の展開と関連していたのかを、とくに直系家族のライフサイクル＝各局面での家族構成との関係のなかで分析・考察することにしよう。

### 3 前工業化期日本農村における市場経済の発展と農家主体均衡：農村の市場経済化

ここでは、近世中期（18世紀）以降の日本農村での市場経済化と家族経済（大部分は農家経済）の関係を、最近のプロト工業化論を視野にいれながら議論してみたい。18・19世紀の日本農村に市場経済は恒常化していたと考えて間違いはない。しかし、このことは農民・農家を一律に純粋な価格受容

16 速水 [2002] の美濃農村の研究は宗門人別改帳によるもっとも詳細で克明な研究である。

17 Tomobe [2000] は過酷な死亡状況にあった19世紀東北農村で「非嫡出生」がほとんどないことから養子制度の役割に言及した。